

「総合教育会議」報告事項提案書

課名：指導課

報告事項：コミュニティ・スクール制度の実施時期の変更について

《現状・課題》

- 1 教育委員会として文部科学省のコミュニティ・スクール推進体制構築事業を活用して市民協働学校の平成32年度全校実施をめざした。
- 2 平成29年度先行実施校を5校を指定。
具志川小、城前小、高江洲小、平敷屋小、与勝第二中
(1) 全国コミュニティスクールフォーラム(岐阜大会)参加、愛知県北名古屋市訪問。
(2) 平成29年11月22日、第1回市民協働学校フォーラムを開催。
 - ① 先行実施校を5校からの報告
 - ② 中央教育審議会委員「生重幸恵」氏の講演
- 3 平成30年度希望校の募集を行ったところ、10校から希望があった。
伊波小、伊波中、具志川中、田場小、南原小、勝連小、津堅小・中、宮森小、中原小
- 4 平成30年3月14日定例教育委員会会議で今後の方向性について了承を得た。

《改善案(具体的な取組内容)》

- 1 文部科学省のコミュニティ・スクール推進体制構築事業を活用して市民協働学校を平成31年度全校実施の方針とした。
- 2 学校運営協議会連絡協議会(仮称)を開催し「地域とともにある学校づくり」に向けた推進体制を構築する。
・参加予定(各校の地域代表者、市長部局担当者、有識者、市教育委員会、校長代表)
- 3 各学校は、熟議(めざす子ども像の共有、課題等)、学校支援計画、学校運営計画を作成する。
- 4 第2回市民協働学校フォーラム(平成30年11月30日:きむたかホール)を開催する。

《今後の確認事項》

- 1 運営協議会委員(学校関係者を除く)は、6名以内とする。(2校で1つの協議会を実施する場合は10名以内、3校以上の場合は15名以内)
- 2 平成30年度中に、市民への周知、規則制定、新年度予算確保などに取り組む。
- 3 未実施校は、平成30年中に委員の検討、自校の課題整理等を行い、準備する。

【補足】

近隣市町村では、読谷村、宜野湾市が導入を検討中。(県外視察等実施済み)